

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

日高川町原油・物価高騰対策ガソリン券事業について

日高川町では、新型コロナウイルス感染症拡大下において、原油価格や物価高騰等の影響が長期化する中で、家計への負担を軽減するため、町内ガソリンスタンドで利用できるガソリン等利用券を販売します。

ガソリン等利用券

※ガソリン(ハイオク・レギュラー)・軽油・灯油等の燃油で利用できます。

1冊10,000円の商品券(500円×20枚)を

5,000円で販売します。

限定 **4,000**冊

有効期間は令和4年12月1日(木)から令和5年2月28日(火)まで。

第1次販売

- 販売期間 令和4年12月1日(木)から令和4年12月28日(水) 9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝は除く)
- 購入対象者 基準日(11月1日)に町内在住の世帯主宛てに「購入案内通知」を11月中に発送しておりますので、購入を希望される方は、その通知書を販売場所(商工会)に持参のうえ、ご購入ください。
※購入は代理人でも可能。
※購入時に本人(代理人の場合は代理人の)確認を運転免許証や健康保険証等にて確認させていただきます。
- 購入限度 1世帯あたり1冊(1万円分)まで
- 販売場所 日高川町商工会本所・日高川町商工会中津支所、日高川町商工会美山支所(熊野川旧美山組事務所)
※中津支所、美山支所は令和4年12月7日(水)までの販売となります。
※美山支所については、駐車場が少なく、国道沿いともなりますので、十分ご注意ください。

第2次販売

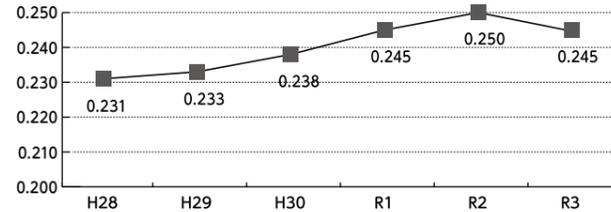
- 販売期間 令和5年1月10日(火)から令和5年2月28日(火) ※売り切れ次第終了 9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝は除く)
- 購入対象者 町内に住所を有する方(本人確認は同上)。第1次販売にて購入された世帯主も購入可能 ※代理人の購入はできません。
- 購入限度 1人あたり1日1冊(1万円分)まで
- 販売場所 日高川町商工会本所



■お問合せ 日高川町商工会 ☎23-3434 / 企画政策課 ☎22-2041

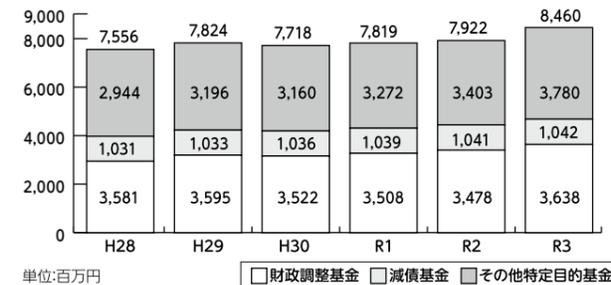
■財政力指数の状況

財政力指数とは、そのまちの財政力、町の体力を示す指標で、標準的な行政運営に必要な経費を、どれだけ自前(町民税など)で調達できているかを示すものです。数値が「1.00」以上であれば、100%自分たちのお金で町の運営ができることを示します。日高川町の場合、4分の1程度の経費を自前で賄い、その他は国、県などに依存しているということになります。



■基金の状況

基金は、まちづくりのために貯めたお金のことで、代表的なものに財政調整基金、減債基金があります。財政調整基金とは、経済不況などによる大幅な税収減や災害の発生などによる思わぬ支出の増加に備えて、剰余金などを積立てておく基金で、減債基金とは借入金返済のための基金です。



■健全化判断比率および資金不足比率について

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、4つの指標である「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表することになりました。比率が1つでも基準値以上となった場合は、健全化に向けた様々な取組み(健全化計画の策定、外部監査等)が、法律で義務付けられています。

令和3年度決算に基づき算定された日高川町の健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりで、すべて基準値を下回っています。実質公債費比率が比較的高い数値を示していますが、建設事業に係る地方債の発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に取り組んだ結果、平成19年度の23.9%をピークとして減少し平成23年度以降は起債が制限される18%を下回っています。

■健全化判断比率

指標	実質赤字比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3年平均)	将来負担比率
日高川町	—	—	—	10.1	—
早期健全化基準	(14.58)	(19.58)	(25.00)	(35.00)	(350.00)
財政再生基準	(20.00)	(30.00)	(35.00)	(35.00)	—

※()内は、早期健全化基準及び財政再生基準 ※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」表示

■資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	備考
下水道事業特別会	—	経営健全化基準 20%
水道事業会計	—	経営健全化基準 20%

※資金不足額がない場合は「—」表示

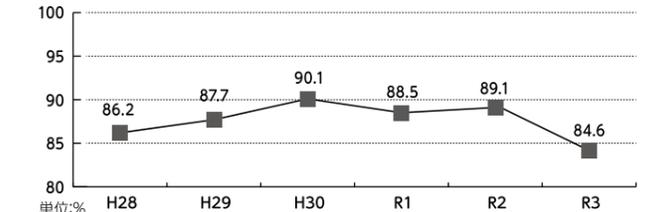
用語解説

実質赤字比率… そのまちの中心となる会計である一般会計等の実質的な赤字の割合を指標化したもの
実質公債費比率… 毎年安定して入ってくる収入が、借入金の返済にどれだけ使われているかを示す指標で、高いほど返済にまわすお金が多いということになります。
資金不足比率… 上水道、下水道事業など公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの

連結実質赤字比率… そのまちの全ての会計の実質的な赤字の割合を示したものの
将来負担比率… 一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

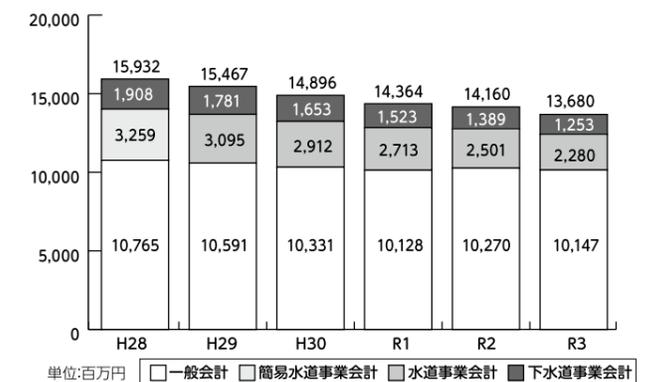
■経常収支比率の状況

経常収支比率とは、そのまちの財政の弾力性、お金の使いみちの自由度を表す指標で、毎年常に必要な費用(人件費、扶助費、公債費など)に対して、毎年常に入ってくるお金(町税、普通交付税など)でどれだけ賄えているかを見る比率です。比率が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。一般的に75%程度が望ましいとされています。



■地方債残高の状況

地方債は、いろいろな施設整備のために借りたお金のことで



■お問合せ 総務課 ☎22-1700